

TDB 景気動向調査(全国) — 2009年8月調査 —

2009年9月3日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは24.5で6カ月連続改善、低水準ながらも国内景気は緩やかな回復続く

～ 生産活動の持ち直し続くが、雇用悪化や天候不順、新型インフルエンザなどが本格回復の重しに ～

(調査対象2万1,593社、有効回答1万963社、回答率50.8%、調査開始2002年5月)

< 2009年8月の動向：緩やかな回復局面 >

2009年8月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.4ポイント増の24.5となり、6カ月連続で改善した。

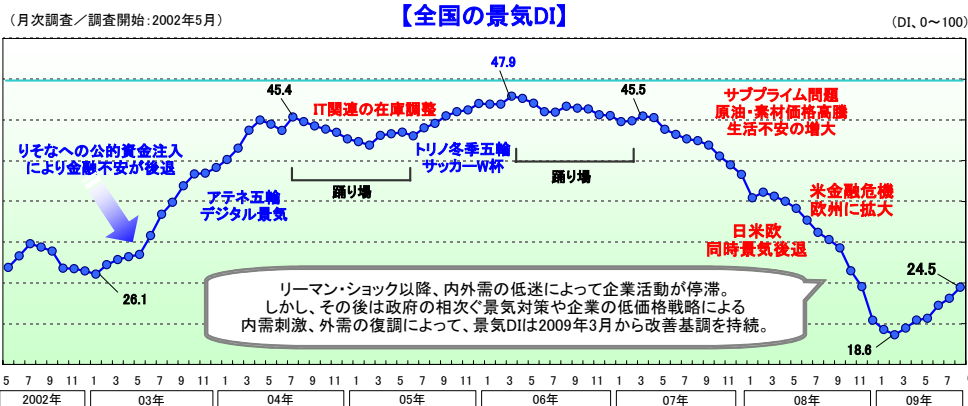
業界別では8業界が改善した。国内の政策的な内需喚起に中国向けなどの輸出の回復傾向が加わって、企業の生産活動がやや復調し、『製造』(24.0)が6カ月連続で改善。低価格戦略の拡大や品質向上などで消費者ニーズの獲得を図っている『小売』(26.4)や『サービス』(27.5)など内需関連業界も引き続き改善した。

この結果、景気DIの改善幅は、2009年3月から続いている半年間の改善基調のなかで同年6月(1.6ポイント)に次ぐ大きさとなった。この半年間で『製造』は当初3カ月間の改善幅が2.2ポイント、直近3カ月間が4.8ポイントであるのに対して、『小売』は同3.5ポイント、同2.4ポイントとなり、直近では『製造』の底上げが目立つ。

地域別では、内需が比較的堅調な『四国』(28.2)や『九州』(25.7)など地方圏をはじめ、外需急減の影響が大きかった『東海』(22.6)でも改善基調が持続し、2カ月ぶりに全10地域が改善。いまだ低水準ながらも、国内景気は緩やかな回復を続けている。

①外需が復調 → 企業の生産活動は持ち直しの動きが続く

・中国などアジア向けを中心に外需が回復傾向となり、『製造』の設備稼働率DI(TDB景気動向調査)は5カ月連続で改善。企業の生産活動の持ち直しが業績回復期待にも



リーマン・ショック以降、内外需の低迷によって企業活動が停滞。しかし、その後は政府の相次ぐ景気対策や企業の低価格戦略による内需刺激、外需の復調によって、景気DIは2009年3月から改善基調を維持。

つながり、日経平均株価は8月26日に1万639円71銭と年初来高値を更新。

②政策的な消費喚起や企業の低価格戦略が拡大 → 内需関連業界などを底上げ

・エコカー減税・補助金やエコポイント制度などの政策的な後押しが消費を喚起し、ナショナルブランドの値下げやプライベートブランドの開発など、低価格戦略が内需関連業界を底上げ。低価格志向を反映して、利便性や割安感のある通販市場も伸長。

③所得減や雇用悪化、天候不順、新型インフルエンザ → 景気の本格回復の重しに

・所得減や雇用悪化に加え、豪雨災害や地震、長雨や日照不足など冷夏で季節商材が伸び悩み、夏場に予期せぬ新型インフルエンザの流行期入りも、本格回復の重しに。

< 今後の見通し：緩やかな回復局面 >

先行き見通しDIは、「3カ月後」(30.2、前月比1.8ポイント増)、「6カ月後」(33.4、同1.0ポイント増)、「1年後」(39.3、同1.0ポイント増)と、2カ月ぶりに3指標すべてが改善した。

世界経済は、各国における金融緩和や巨額の財政出動をとまなう内需刺激策が奏功し、最悪期を脱しつつある。しかし、欧米をはじめ中国などでも雇用情勢は好転しておらず、消費動向には先行き不透明感が漂っている。

国内経済は、外需の復調と内需の底上げによって生産・出荷量DI(TDB景気動向調査)が改善基調にあり、生産活動は緩やかな回復が見込まれる。厳しい収益環境のなか、企業は固定費の削減により収益構造の転換を進めている。強者連合など大型再編も起こっており、経営基盤強化へ向けた動きは今後も活発化するとみられる。こうしたなかで、従業員数DI(同)は過去最低を更新しており、雇用や所得の悪化が需要の回復を下押しする懸念もある。衆院選(8月30日投開票)は民主党が勝利し、中小企業支援や生活・雇用対策、地方分権などへの期待はあるが、財源などには課題もある。

今後の国内景気は、外需の復調と政策的な内需の底上げに期待がかかるが、内需にはやや息切れの兆候もあり、力強さに欠ける緩やかな回復にとどまるとみられる。

景気DI	08年8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
	前月比	▲0.9	▲1.0	▲2.8	▲2.0	▲4.1	▲1.1	▲0.7	0.8	1.0	0.3	1.6	0.8

先行き見通しDI	08年8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	
	3カ月後	33.6	32.5	28.5	26.4	21.9	21.4	21.4	22.8	24.7	25.8	28.1	28.4	30.2	1.8
	6カ月後	33.8	32.9	28.9	26.8	22.5	23.2	23.9	26.7	29.1	30.5	33.0	32.4	33.4	1.0
	1年後	37.0	36.4	33.3	32.0	28.3	30.0	30.9	33.8	36.3	37.3	39.1	38.3	39.3	1.0

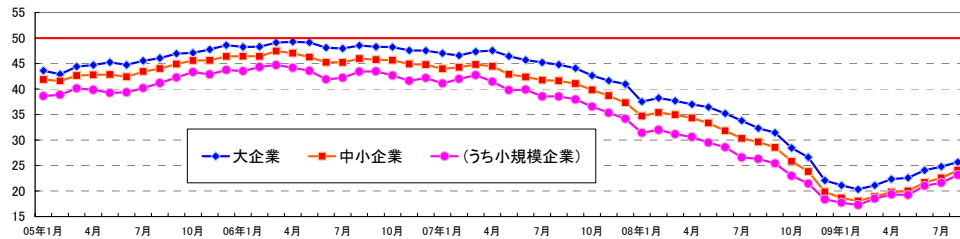
※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」のすべてが改善

・「大企業」(25.7) は前月比0.9ポイント増、「中小企業」(24.1) は同1.5ポイント増、「小規模企業」(23.1) は同1.5ポイント増とそれぞれ改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(1.6ポイント)は、同0.6ポイント減と3カ月連続で縮小した。

規模別グラフ(2005年1月からの月別推移)



	08年8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	32.3	31.4	28.4	26.6	22.1	21.1	20.3	21.1	22.4	22.6	24.1	24.8	25.7	0.9	30.7	33.6	39.3
中小企業	29.6	28.6	25.8	23.8	19.8	18.6	18.0	18.9	19.8	20.0	21.7	22.6	23.1	1.5	30.1	33.4	39.3
(うち小規模企業)	26.3	25.4	23.0	21.5	18.4	17.7	17.3	18.5	19.3	19.2	21.0	21.6	23.1	1.5	29.1	31.6	36.9
格差(大企業-中小企業)	2.7	2.8	2.6	2.8	2.3	2.5	2.3	2.2	2.6	2.6	2.4	2.2	1.6				

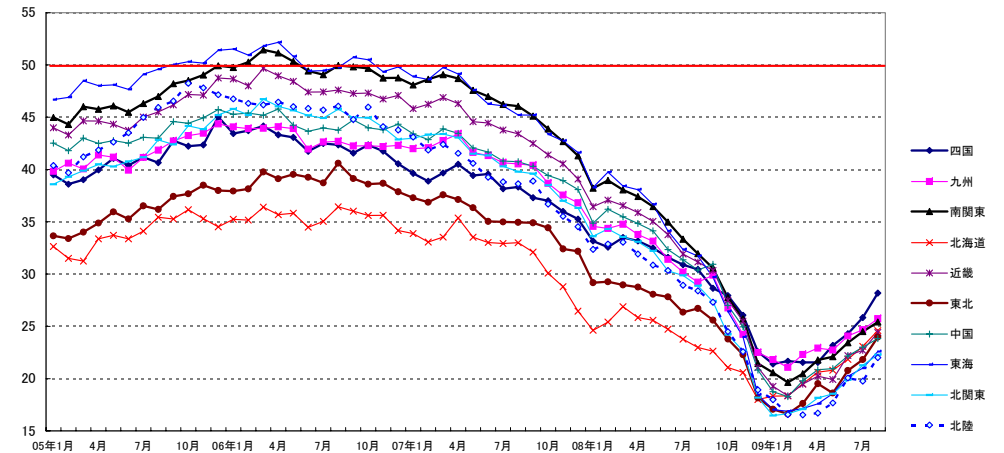
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全10地域が改善、内需が堅調な地方圏を中心に底上げ続く

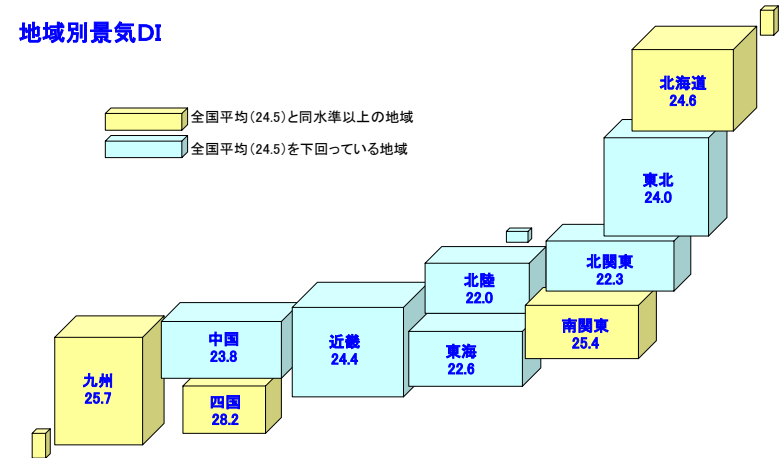
- ・『南関東』(25.4) … 前月比0.9ポイント増となり、6カ月連続で改善した。個人消費の喚起によって、前月に続いて域内の『小売』(29.2)や『サービス』(27.5)など内需関連業界が比較的高水準となったほか、『製造』(24.5)も生産活動の持ち直しによって改善し、4カ月連続で『四国』『九州』に次ぐ高水準となった。
- ・『四国』(28.2) … 同2.4ポイント増。2008年秋以降の外需急減の影響が産業集積の進んだ『東海』などに比べて小さく、4カ月連続で域内の『製造』(28.7)が全国トップとなった。『サービス』(34.4)『建設』(29.7)もそれぞれ3カ月連続で全国トップとなるなど内需関連業界が底堅く推移したことで、4カ月連続で全国10地域中の最高となった。
- ・『東海』(22.6) … 同1.6ポイント増。6カ月連続で改善したものの、全国10地域中、『北陸』(22.0)、『北関東』(22.3)に次ぐ低水準となった。外需急減の影響が大きかった域内の『製造』(21.7)は、依然として全国10地域で『北陸』の『製造』(20.7)に次ぐ低水準に落ち込んでおり、他の都市圏に比べて改善の遅れが目立っている。

→ 最高となった『四国』と、最低の『北陸』との格差(6.2ポイント)は、同0.2ポイント増と2カ月連続で拡大した。

地域別グラフ(2005年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	08年8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	23.0	22.6	21.1	20.6	18.0	18.3	18.4	19.5	20.6	20.8	21.8	23.1	24.6	1.5	29.8	29.8	34.2
東北	26.7	25.6	23.8	22.3	18.2	17.1	16.6	17.6	19.5	18.6	20.8	21.8	24.0	2.2	29.9	31.4	36.2
北関東	28.9	27.4	24.2	22.6	18.2	16.5	16.6	17.1	18.2	18.5	19.9	21.3	22.3	1.0	28.2	32.0	38.9
南関東	32.0	30.6	27.8	25.7	21.4	20.6	19.6	20.5	21.8	22.1	23.4	24.5	25.4	0.9	31.2	35.0	41.2
北陸	28.4	27.3	24.5	22.6	18.9	18.0	16.6	16.5	16.7	17.7	20.1	19.8	22.0	2.2	26.9	29.8	35.9
東海	31.7	29.7	26.4	24.0	18.5	17.0	16.9	17.1	17.6	18.6	20.2	21.0	22.6	1.6	28.5	32.2	38.0
近畿	31.2	30.3	27.5	25.5	21.1	19.3	18.4	19.5	20.2	19.9	22.2	22.7	24.4	1.7	30.7	34.3	40.5
中国	30.4	30.9	27.0	25.0	20.8	18.8	18.3	19.8	20.9	21.0	22.2	23.0	23.8	0.8	29.2	31.8	37.5
四国	30.4	28.6	27.9	26.1	22.6	21.4	21.7	21.5	21.5	23.2	24.3	25.8	28.2	2.4	33.3	36.0	40.7
九州	29.2	29.9	26.7	24.2	22.5	21.8	21.1	22.3	22.9	22.7	24.1	24.7	25.7	1.0	31.4	34.2	39.2
格差	9.0	8.3	6.8	5.5	4.6	5.3	5.1	5.8	6.2	5.5	4.4	6.0	6.2				

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2009年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	6月	7月	8月	
農・林・水産	28.2	28.8	31.4	<ul style="list-style-type: none"> × 漁業・水産加工業は魚価安が影響し減収。特に水産加工業は製品価格が低水準であることから非常に厳しい状況にある(漁協) × 住宅建築の落ち込みから需要が激減、価格も下落基調(森林組合) × 7月から飼料価格が上昇し、卵価も下がり続けている。原料高の製品安が続きコスト割れの厳しい状況(養鶏)
金融	27.1	26.4	27.0	<ul style="list-style-type: none"> × 国内および海外投資家の不動産投資が再開されているが、多くの金融機関は不動産向け融資に慎重な姿勢を変えておらず、不動産取引は活性化していない(不動産金融) × 高額商品が売れない(信販) × 他県の金融機関の進出により、低金利対応を余儀なくされており、適正な利ざやが取りにくくなっている(信用金庫)
建設	20.7	21.5	23.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景気対策として前倒しの公共工事発注が増えており、前年同期より良い(舗装工事) ○ 学校関係の夏休み期間中の工事が多く発注された(建築工事) ○ 商業店舗から販売促進のための店内模様替え需要が増えてきている(内装工事) × マンション、工場など民間の建設投資が全くない(土木工事) × 公共工事発注件数は増加しているが、専門工事分野への発注は、工事進行後に落札業者より発注されるため、その遅れが出ている(土木工事)
不動産	24.6	26.1	26.0	<ul style="list-style-type: none"> △ 住宅新築計画が多少あるが、地方都市におけるの事業用不動産の流通が芳しくない(不動産仲介) × 景気低迷の影響から、貸事務所の空室率が上昇し続けている(貸事務所) × 不動産価格が下落し買いやすくなっているが、購入者への金融機関からの融資審査も厳しいものになっている(不動産管理) × 在庫調整が進んでいるが新規供給は増えておらず、流通量が少ない(不動産仲介)
製造	21.0	22.2	24.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 景気対策の公共投資発注で道路関連需要が動き出した(建築用金属製品製造) ○ 液晶テレビ関連部品を製造しているが、引き続きエコポイント効果による生産が好調である(金属プレス製品製造) ○ 中国をはじめ発展途上国からの需要が増えている(鍛工品製造) ○ 食品の缶詰やレトルト製品は、地震や内食化、新型インフルエンザの非常食用として需要が増えた(飲料食品製造) △ 顧客のオーダー見直しをみると、若干ではあるが上向き傾向にある。しかし、実受注につながるかは何ともいえない(自動車部品製造) × 末端の町工場はまだ低迷期の1~2割増の状況で低水準(機械部品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	6月	7月	8月	
卸売	22.1	22.8	23.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高速料金割引の好影響がでている(石油卸売) ○ 日用雑貨品のネット販売部門は、消費者の低価格志向により、ネットに傾斜してきて販売に勢いを感じる(包装資材卸売) × 個人消費の落ち込みや天候不順による売れ行き不振(服飾卸売) × 外食が消費の冷え込みにより減少。そのため、外食向け食品卸が給食市場にも進出しており、価格競争がはじまっている(食品卸売) × 今夏の長雨および低温により、水物飲料の販売が伸び悩んだのに加え、衆議院選挙も重なり、ギフトセットの動きが悪かった(食品卸売)
小売	25.1	25.7	26.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高速1000円効果が大きく、お盆休み前のETC・カーナビの購買が好調であった(自動車部品小売) × 天候不順の影響で、夏の季節商品の動きが悪くなっている(生協) × 天候不順により夏物商品の売り上げが不振。エコポイント対象商品もテレビ以外は動きが悪い。雇用不安も払拭されておらず、消費が停滞している(家電小売) × 客単価が極端に低下している(各種商品小売)
運輸・倉庫	20.6	22.1	23.2	<ul style="list-style-type: none"> × 鋼材を除く貨物は底を打ち回復期に入ったとの情報もあるが、繁忙期を迎えた農作物の生育が悪いことから輸送量は大幅に落ちており、景気の回復感はない(沿海貨物海運) × 空港貨物便、路線便とも貨物が激減、中小運送業者は淘汰まで追い込まれている(貨物自動車運送) × 輸出関連の荷主が生産量を抑制していることから、倉庫業界での荷動きが非常に悪い。加えて、内需製品が主体の荷主は、雇用環境の悪化や所得減少による個人消費の低迷で荷動きは低調(普通倉庫)
サービス	25.5	26.0	27.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新車販売の不振から低年式車が多くなっている。そのためメンテナンスの必要性が増加しており、整備需要が高まっている(自動車整備) ○ ネットショップは二極化しているが全体では好調(ネットショップ支援事業) ○ 観光業は高速道路1000円効果による客数の増加がみられる(ホテル) △ 最悪期は脱したが、改善に向かっているという実感には乏しい(旅館) × 折り込み枚数比では前年比15%減。特に23区内が悪く、業種では不動産が前年の3分の2の低水準と極端に悪い(折り込み広告) × 年次契約以外のスポット契約・臨時請負などが、前年に比べて急激に減少している(警備)

業界別の景況感「先行き」(2009年8月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	6月	7月	8月	
農・林・水産	△ 10月からの飼料価格がどの程度値下がりするのか、また、消費拡大が望めるのかなど、先行きが見通しにくい(養鶏) × 天候不順により作物が順調に生育していない影響が、年末から来春にかけて大きくなるのではと懸念している(農協)			
	3ヵ月後	36.6	34.8	33.8
	6ヵ月後	36.6	34.8	36.7
	1年後	41.2	38.4	43.3
金融	× 個人消費は回復せず、まだまだ先行き不透明感が強い(信販) × まだ、かなりの潜在リスクがある。各国は景気回復のための負担を強いられており、そのリスクの大きさが、今後、重荷になることが想定される(証券) × 人口減少や保険加入の飽和感、景気低迷などの要因で加入件数、金額とも減少傾向にある。これらは構造的な問題であり、この傾向は当面続くだろう(生命保険)			
	3ヵ月後	32.1	29.6	31.2
	6ヵ月後	33.0	32.1	33.7
	1年後	36.9	36.8	38.3
建設	× 工事資材価格が高止まりしている一方で工事価格は低下しており、収益改善の糸口が見えない(給排水設備工事) × 選挙後は新政権による公共工事の半減化などの懸念があり、秋以降は不明である(舗装工事) × 公共事業の発注増で少しは良くなっているが、これも2010年3月までだろう。追加の刺激策が望めないとすれば、最悪の状況となりそう(職別工事)			
	3ヵ月後	26.6	26.0	27.1
	6ヵ月後	29.5	28.0	28.6
	1年後	33.1	32.1	32.0
不動産	× 新規物件の供給増加は望めず、値下げを余儀なくされる状況が続き、売り上げについても厳しくなると予測している(不動産管理) × 不動産価格の下落は続きそうで買い控えはまだ続くとみられる。選挙後は、先行き不透明が払拭されることを祈りたい(不動産仲介) × 不動産市況の本格回復は景気全般の回復が前提となる。回復には、まだ半年から1年以上は要すると考えている(不動産仲介)			
	3ヵ月後	28.2	29.9	30.8
	6ヵ月後	32.4	34.3	34.3
	1年後	40.9	40.9	41.2
製造	○ ソーラーシステム関連での売り上げ増が予想される(非鉄部品製造) △ エコカー減税効果による販売増は一過性のものであり、先行きの不透明感はまだ続く(金型部品製造) △ 補助金対象商品である自動車、家電の一部の売れ行きは好調であるが、制度終了後に需要が反動減となることを懸念する(機械部品製造) × 個人消費の回復が遅れ、家計の引き締めが続くと、日常の食品消費にも大きく影響がでる(調味料製造)			
	3ヵ月後	27.7	28.5	30.8
	6ヵ月後	33.5	33.2	34.5
	1年後	40.5	39.5	41.0

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	6月	7月	8月	
卸売	△ 政府の景気対策(住宅減税、太陽光発電の補助金等)が徐々に浸透してくることに期待している(電気機器卸売) × PB商品のさらなる拡大などで低価格化が進み、これに原料高が加わると利益の確保がますます厳しくなると懸念している(水産加工品卸売) × 新型インフルエンザが広がれば外出が控えられ、得意先外食産業への悪影響が懸念される(食料品卸売) × 業者間の競争がし烈になっており、利益率の低下がみられる(和洋紙卸売)			
	3ヵ月後	27.9	28.4	30.2
	6ヵ月後	33.3	32.8	33.9
	1年後	39.6	39.1	40.1
小売	○ 次期基本ソフト(OS)の発売が市場を刺激すると考える(情報家電小売) △ 中古自動車の流通量は減少傾向にあり、一般消費者向けの販売は難しくなると考える。ただし1年後には国内景気の回復から業界も底打ちをするのではないかと考える(中古自動車小売) × 消費不振に加え、新型インフルエンザが年末にかけて猛威をふるいそうな状況であり、業況にも大きな影響がでると懸念(婦人・子供服小売)			
	3ヵ月後	29.3	29.2	30.7
	6ヵ月後	33.5	31.7	33.7
	1年後	38.2	37.7	38.3
運輸・倉庫	○ 自動車、家電業界が改善することによる物流量の回復に期待している(一般貨物自動車運送) △ 物量は回復基調にある。しかし、前年比で軽油価格の値下がりや高速道路料金などの要因から、今後、運賃値下げなどの要望や同業他社との物量確保の値下げ競争になりかねない(一般貨物自動車運送) × タクシー乗務員の賃金改定も限界でこれ以上の策はない。全国的な減車を進めない限り回復は難しいが、減車には時間がかかる(タクシー)			
	3ヵ月後	26.6	27.7	30.1
	6ヵ月後	32.5	32.7	33.0
	1年後	39.9	38.9	40.1
サービス	○ 大企業の生産量が回復傾向にあるというニュースを頼りにしている。新たな開発依頼が増加して、受注回復となる展開を期待(受託開発ソフトウェア) × 景気悪化による企業の広告宣伝費削減の動きは続く(広告代理店) × 主力得意先である不動産業界は2009年中は非常に悪く、自動車関連も回復しないと考えている(広告代理店) × 新型インフルエンザの影響から脱しきれていない。大流行の兆しとの報道もあり、今後も見通しは厳しい(旅館) × 新規開発案件のうわさも流れてこない。顧客のプロパー要員の手当がついていない(受託開発ソフトウェア)			
	3ヵ月後	30.5	30.3	32.0
	6ヵ月後	34.7	34.2	35.1
	1年後	41.0	40.1	41.1

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,593社、有効回答企業1万963社、回答率50.8%)

(1) 地域

北海道	557	東海(岐阜・静岡・愛知・三重)	1,179
東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	702	近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	1,786
北関東(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)	690	中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	690
南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)	3,683	四国(徳島・香川・愛媛・高知)	343
北陸(新潟・富山・石川・福井)	517	九州(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)	816
合計		10,963	

(2) 業界(10業界51業種)

業界	業種	社数	小売	業種	社数
農・林・水産	飲食料品小売業	35	(473)	飲食料品小売業	76
	繊維・繊維製品・服飾品小売業	135		繊維・繊維製品・服飾品小売業	48
	医薬品・日用雑貨品小売業	1,523		医薬品・日用雑貨品小売業	24
	家具類小売業	279		家具類小売業	13
	家電・情報機器小売業	363		家電・情報機器小売業	42
	自動車・同部品小売業	121		自動車・同部品小売業	56
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	255		専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業	124		各種商品小売業	69
	出版・印刷	205		その他の小売業	7
	化学品製造業	416		運輸・倉庫	410
(3,139)	鉄鋼・非鉄・鉱業	507	サービス	飲食店	39
	機械製造業	491		郵便業、電気通信業	9
	電気機械製造業	376		電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	101		リース・貸貸業	156
	精密機械・医療機械・器具製造業	77		旅館・ホテル	45
	その他製造業	103		娯楽サービス	50
	放送業	397		放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	227		メンテナンス・警備・検査業	135
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	411		広告関連業	142
	紙類・文具・書籍卸売業	120		情報サービス業	406
	化学品卸売業	324		人材派遣・紹介業	50
	再生資源卸売業	24		専門サービス業	213
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	393		医療・福祉・保健衛生業	90
機械・器具卸売業	1,090	教育サービス業	16		
その他の卸売業	433	その他のサービス業	140		
合計		10,963			

(3) 規模

大企業	2,742	25.0%
中小企業	8,221	75.0%
(うち小規模企業)	(2,068)	(18.9%)
合計	10,963	100.0%
(うち上場企業)	(374)	(3.4%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・地方分権に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2009年8月20日～31日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
DI=50 判断の 分かれ目						
0	16.7	33.3	66.7	83.3	100	

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大企業、中小企業、小規模企業の分類については、企業の多様性が増すなかで、資本金や従業員数だけでは計りきれない企業の実態把握を目的として、中小企業基本法に準拠するとともに、帝国データバンクの全国売上高ランキングデータを加えて、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業 (小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下	従業員:20人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下	従業員:5人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下	従業員:5人以下
サービス業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下	従業員:5人以下

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当:岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel:03-5775-3163 e-mail:keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。